

## 内田洋行、ベトナムで会議室予約システム 個人情報の規制強化で需要

2025/11/10 05:00 日本経済新聞電子版 596文字

内田洋行は2026年から、ベトナムで会議室の予約管理システムを販売する。海外でオフィス向けシステムを販売するのは初めて。ベトナムでは同年から企業による個人情報保護の規制が強化される。情報漏洩を防ぐシステム関連の需要が高まるとみ

る。会議室予約システム「SmartRooms（スマートルームズ）」を新たに販売する。マイクロソフト365などと連携し、社員のスケジュールなどの情報を連携させて予約管理を行う。国内では日経225の約半分の企業に導入済みで、現地の日本法人のオフィスなどから導入し、30年までに5000室の導入を目指す。

26年からベトナムで個人情報保護の規制が強化される。現地では会議室を利用せずにカフェなどで打ち合わせをすることも多い。スマートルームズの海外展開を手掛ける長沢達朗次長は「企業は情報漏洩のリスク対応の強化に動くだろう」と話す。密閉された会議室を使う意識が高まり、管理システムの導入を後押しするとみる。

現地のIT企業フジネットシステムズが導入支援やトラブル対応を担う。ベトナム語や英語にも対応できる人員を用意し、日本法人以外の顧客獲得も目指す。

今後はタイ、マレーシアなどアジア諸国への導入も目指す。内田洋行の海外事業は米国などへの文具販売や印刷機械の販売が中心だ。足元で堅調なオフィスの改装や家具販売にシステム販売を加える。売上高は35年に足元の4倍の230億円を目指す。



内田洋行が販売する会議室予約システム「SmartRooms」の端末

本サービスで提供される記事、写真、図表、見出しその他の情報（以下「情報」）の著作権その他の知的財産権は、その情報提供者に帰属します。

本サービスで提供される情報の無断転載を禁止します。

本サービスは、方法の如何、有償無償を問わず、契約者以外の第三者に利用させることはできません。

Copyrights © 日本経済新聞社 Nikkei Inc. All Rights Reserved.

許諾番号NK000316 日本経済新聞社が記事利用を許諾しています。